

平成 21 年度  
若者の地方体験交流調査業務  
(地域づくりインターン事業)  
報告書

平成 22 年 3 月

国土交通省都市・地域整備局地方振興課



平成 21 年度  
若者の地方体験交流調査業務  
(地域づくりインターン事業)  
報告書

目次

<b>第 1 章 調査の背景・目的及び実施方針</b> .....	<b>1</b>
I. 背景・目的.....	1
(1) 若者の地方体験交流支援事業の背景・目的.....	1
(2) 若者の地方体験交流支援事業フォローアップ調査の背景・目的.....	2
(3) 調査フロー.....	3
<b>第 2 章 平成 21 年度若者の地方体験交流支援事業</b> .....	<b>4</b>
I. 事業内容.....	4
(1) 事業概略.....	4
(2) 事業実施上の役割分担.....	5
(3) 実施体制・スケジュール等.....	6
(4) 派遣者と派遣期間.....	7
(5) 派遣地域の位置.....	8
(6) 募集要項.....	9
II. 受入市町村・体験調査員報告レポート.....	13
<b>第 3 章 地域づくりインターン事業フォローアップ調査</b> .....	<b>121</b>
I. 地域づくりインターン事業の種類.....	121
II. 地域づくりインターン事業と体験交流事業の実態把握.....	125
(1) 地域づくりインターン事業について.....	126
(2) 体験交流事業全般について.....	135
III. 地域づくりインターン事業・体験交流事業成果反映のポイント.....	144
(1) 事業計画・実施段階における課題とその対応ポイント.....	144
(2) 事業実施後の更なる戦略構築・事業拡大段階における課題とその対応ポイント.....	151
IV. まとめ.....	154

参考資料



## 第1章 調査の背景・目的及び実施方針

### I. 背景・目的

#### (1) 若者の地方体験交流支援事業の背景・目的

地方圏における若年人口の定着は、地域活性化の鍵である多様な人材の確保という面からも最重要課題のひとつであり、そのような観点から多様なU J Iターン支援施策が各地域で取組まれてきた。

しかし、今や若者の多くは三大都市圏で生まれ育ち、地方の暮らしを知らない世代等が多くなっているのが現実である。

このため、価値観の変化等に伴い潜在的に高まりを見せているU J Iターン志向を現実の動きにつなげていくためには、地方での生活体験のない若者等に、生活の場として地方を認識する機会を用意することも長い目を見た時に必要ではないかということが想定され、市町村にとっても、そのような機会を提供することは、地域づくりの取組み評価等について、フレッシュな感覚を持つ外部の目を通じて得られる機会として意味あるものと考えられる。

以上のような考え方から、国土交通省では市町村と連携し、三大都市圏の若者等に対して、地域の特色を活かした地域の暮らし、地域づくりへの取組み、地域産業等の体験や交流プログラムを提供し、地方の良さを知ってもらうとともに、地域も体験調査員（地域づくりインターン）の受入や交流等を通じて、地域の活性化やU J Iターンの促進等に役立ててもらうことを目的に「若者の地方体験交流支援事業」を実施してきた。

本事業は、平成21年度で10年を迎え、これまで述べ115市町村に、448名の体験調査員（地域づくりインターン）を派遣してきた実績がある。

## (2) 若者の地方体験交流支援事業フォローアップ調査の背景・目的

現在、本事業の実施をきっかけとして、新たな地域振興の動きや展開を行っている市町村も見られるようになっている。

そこで、本年度は、本事業の手法である「体験交流」の有用性と本事業の実施を“きっかけ”として、得られた効果・成果をどのように地域に反映させたのかという点について着目し、若者の地方体験交流支援事業フォローアップ調査を行った。

調査に当たっては、本事業を実施した全市町村（以下、受入市町村）に対して、アンケート調査を実施し、本事業を振り返ってみての地域にもたらした効果・成果のほか、現在の体験交流に関する状況のアンケート調査を実施した。さらに今後、我が国の地方圏が、本事業のような体験交流という手法を活かした事業を進めるにあたり、参考となる事例を抽出しヒアリング調査を実施した。

なお、受入市町村の中には、体験プログラムの享受者である体験調査員との交流を継続させることによって、新たな地域づくりの胎動を引き起こしている市町村が見られるため、体験者が考える体験交流の受入体制として望ましい有り方等について把握を行うことを目的に体験調査員に関してもヒアリング調査（男性2名、女性1名（社会人等2名、大学院生1名））を行い、それらの分析を通じて、望ましい本事業の効果の活用方策、体験交流のあり方等について整理を行った。

(3) 調査フロー

